



平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社日立製作所
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

上場取引所 東 大 名 札 福

代表者 (役職名)代表執行役 執行役社長
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名)古川 一夫
 (氏名)池野谷 真千子
 TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		少数株主持分 控除前四半期利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,543,495	2.7	77,693	216.6	83,615	96.7	54,380	502.9	31,557	-
20年3月期第1四半期	2,476,085	10.2	24,539	43.2	42,507	255.7	9,020	-	△13,618	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	9	49	9	08
20年3月期第1四半期	△4	10	△4	10

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	10,511,959		2,188,576		20.8	658	41	
20年3月期	10,530,847		2,170,612		20.6	652	95	

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
20年3月期	—		3	00	—		3	00	6	00
21年3月期	—		—		—		—		—	
21年3月期(予想)	—		—		—		—		—	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無
 配当予想額については、未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	5,330,000	0.9	125,000	2.7	103,000	△24.3	60,000	66.9
通期	11,100,000	△1.1	380,000	10.0	330,000	1.6	150,000	185.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,000	-	4	21
通期	40,000	-	12	03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation)
(注)詳細は、「2009年3月期第1四半期 連結決算の概要」の8ページ「4. その他」を参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、「2009年3月期第1四半期 連結決算の概要」の13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、「2009年3月期第1四半期 連結決算の概要」の13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 3,368,126,056株 | 20年3月期 | 3,368,126,056株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 44,069,253株 | 20年3月期 | 43,818,797株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 3,324,194,098株 | 20年3月期第1四半期 | 3,324,859,198株 |

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2009年3月期第1四半期 連結決算の概要」の8ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。第2四半期末および期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2008年7月31日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2009年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2007年度 自 2007年4月1日 至 2007年6月30日	2008年度 自 2008年4月1日 至 2008年6月30日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 24,760	億円 25,434	% 103
営 業 利 益	億円 245	億円 776	% 317
税引前四半期純利益	億円 425	億円 836	% 197
少数株主持分 控除前利益	億円 90	億円 543	% 603
四半期純利益(損失)	億円 △136	億円 315	% -
1株当たり 四半期純利益(損失)	円 △4.10	円 9.49	% -
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益(損失)	円 △4.10	円 9.08	% -

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は896社、持分法適用関連会社数は173社です。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆5,434億円	103%
営業利益	776億円	317%
税引前四半期純利益	836億円	197%
少数株主持分控除前利益	543億円	603%
四半期純利益	315億円	-

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、原油および原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速、さらに EU 経済も米国経済の影響を受け減速し始めました。しかし、中国経済が二桁成長を続けたことをはじめ新興国経済は好調に推移しました。

日本経済は、環境意識の高まりを受け、省エネルギーや環境関連機器の需要が伸長しました。しかし、消費者物価の上昇などから個人消費が力強さを欠き、原材料価格の一段の高騰などから企業の設備投資が低迷しました。

こうした環境のもと、当四半期の当グループの売上高は、情報通信システム部門、電力・産業システム部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の2兆5,434億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアと欧州を中心に伸長したことから、前年同期比3%増の1兆1,475億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益になったことに加え、電力・産業システム部門や高機能材料部門、物流及びサービス他部門、金融サービス部門が伸長し、デジタルメディア・民生機器部門も改善したことから前年同期比217%増の776億円となりました。

営業外収益は、前年同期比3%減の285億円となり、営業外費用は、有価証券評価損の計上等により前年同期比96%増の226億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比97%増の836億円、法人税等292億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は前年同期比503%増の543億円となり、少数株主持分228億円を控除した四半期純利益は、315億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	5,936億円	107%
営業利益	235億円	-

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアがミドルウェアを中心に伸長したほか、サービスも金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションやアウトソーシング事業が堅調に推移したことから伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも通信ネットワークやATM(現金自動取引装置)が伸長し、ディスクアレイサブシステムも堅調に推移したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比7%増の5,936億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、サービスが売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが構造改革により2008年3月期第4四半期に続き黒字となり、通信ネットワークも改善したことなどから、黒字化しました。この結果、部門全体では、前年同期から318億円改善し、235億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2008年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,845億円	98%
営業利益	96億円	96%

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが中小型IPS液晶の需要増により増収となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外の半導体製造子会社の売却の影響もあり、前年同期比2%減の2,845億円となりました。

これらにより営業利益は、前年同期比4%減の96億円となりました。

[電力・産業システム]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	8,178億円	112%
営業利益	262億円	107%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が国内の原子力発電設備や海外の石炭火力発電設備が堅調に推移したほか、鉄道車両・システム、昇降機、日立建機等が好調を維持しました。この結果、部門全体では、前年同期比12%増の8,178億円となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加と原価低減等により、部門全体では、前年同期比7%増の262億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,355億円	93%
営業損失	△138億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、空調機器や生活家電が伸長したものの、薄型テレビの価格下落やプロジェクションテレビ事業・コンシューマPC事業の縮小・撤退等の影響から、前年同期比7%減の3,355億円となりました。

営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から86億円改善し、138億円となりました。

[高機能材料]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	4,556億円	99%
営業利益	360億円	125%

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に伸長し、日立電線も情報ネットワーク事業等が増収となったものの、日立化成工業の子会社売却の影響により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの4,556億円となりました。

営業利益は、日立金属や日立化成工業が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比25%増の360億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,922億円	99%
営業利益	39億円	138%

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により堅調に推移したものの、一部の海外販社の減収等により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの2,922億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や作業効率の向上により増益となり、部門全体では前年同期比38%増の39億円となりました。

[金融サービス]

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	924億円	85%
営業利益	64億円	105%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルのリース案件の選別受注と需要減等により、前年同期比15%減の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルの伸長により、前年同期比5%増の64億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆3,959億円	102%
海外売上高	1兆1,475億円	103%
うちアジア	5,278億円	106%
うち北米	2,349億円	90%
うち欧州	2,701億円	109%
その他の地域	1,145億円	111%

当期において、国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,959億円となりました。

海外売上高は、中国やインドを中心とするアジア、欧州等が伸長したことから、全体としては、前年同期比3%増の1兆1,475億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期横ばいの45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、自動車機器や建設機械等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比 19%減の 1,020 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比 7%減の 978 億円となりました。

研究開発費は、発電所向け電力機器や自動車機器、高機能材料等を中心に開発強化を図り、前年同期ほぼ横ばいの 985 億円(対売上高比 3.9%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2009年3月期第1四半期末	前期末比増減
総 資 産	10兆5,119億円	△188億円
負 債 合 計	7兆1,672億円	△504億円
うち有利子負債	2兆6,067億円	751億円
少数株主持分	1兆1,561億円	136億円
株 主 資 本	2兆1,885億円	179億円
株 主 資 本 比 率	20.8%	0.2ポイント改善
D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.78倍	0.02ポイント上昇

総資産は、前期末から188億円減少し、10兆5,119億円となりました。有利子負債は、季節要因による棚卸資産の増加等に伴う短期借入金の増加から、前期末比 751 億円増の 2兆6,067 億円となりました。株主資本は、四半期純利益の改善により、前期末から179億円増加し、2兆1,885 億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末から0.2ポイント改善し、20.8%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.02ポイント上昇し、0.78倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2009年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	518億円	△902億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,495億円	1,226億円
フリー・キャッシュ・フロー	△977億円	323億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	556億円	△1,157億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、火力・原子力プラントの大口の入金の前年同期と比べて減少したこと等の影響から前年同期比902億円減少となったものの、518億円の黒字になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期比1,226億円支出額が減少し、1,495億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、977億円のマイナスとなりましたが、前年同期比323億円改善しました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いや資金調達をあわせて556億円となりましたが、資金効率の向上により、前年同期比1,157億円改善しました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に416億円減少し、5,193億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期 第2四半期連結累計期間	前年 同期比	2009年3月期	前期比
売上高	5兆3,300億円	101%	11兆1,000億円	99%
営業利益	1,250億円	103%	3,800億円	110%
税引前当期純利益	1,030億円	76%	3,300億円	102%
少数株主持分控除前利益	600億円	167%	1,500億円	285%
当期純利益	140億円	-	400億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、米国経済の成長減速や中国経済の減速懸念等、世界経済の先行き不透明感に加え、原油および原材料価格の高騰、円高の進行、株式市場の低迷等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当グループの2009年3月期第2四半期連結累計期間ならびに2009年3月期の業績は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第2四半期の為替レートは105円/ドル、160円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation

(異動理由:設立)

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動及び原材料価格高騰に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度第1四半期		2008年度第1四半期		前 年 同期比
	自2007年4月 1日 至2007年6月30日	売上高 比	自2008年4月 1日 至2008年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,476,085	100.0	2,543,495	100.0	103
売 上 原 価	1,930,046	77.9	1,955,935	76.9	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	521,500	21.1	509,867	20.0	98
営 業 利 益	24,539	1.0	77,693	3.1	317
営 業 外 収 益	29,509		28,548		97
(受取利息及び配当金)	(11,349)		(10,939)		(96)
(雑 収 益)	(18,160)		(17,609)		(97)
営 業 外 費 用	11,541		22,626		196
(支 払 利 息)	(11,236)		(9,600)		(85)
(雑 損 失)	(305)		(13,026)		-
税引前四半期純利益	42,507	1.7	83,615	3.3	197
法 人 税 等	33,487		29,235		87
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	9,020	0.4	54,380	2.1	603
少 数 株 主 持 分	22,638		22,823		101
四半期純利益(損失)	△13,618	△0.5	31,557	1.2	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第1四半期末 (2008年6月30日現在)	比較増減	科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第1四半期末 (2008年6月30日現在)	比較増減
流動資産	5,401,755	5,448,902	47,147	流動負債	4,752,899	4,745,356	△7,543
現金及び現金等価物	560,960	519,345	△41,615	短期借入金	1,109,899	1,193,530	83,631
短期投資	61,289	62,220	931	支払手形及び買掛金	1,667,678	1,474,864	△192,814
受取手形及び売掛金	2,529,785	2,387,990	△141,795	その他の流動負債	1,975,322	2,076,962	101,640
リース債権	136,119	169,779	33,660	固定負債	2,464,828	2,421,879	△42,949
棚卸資産	1,441,024	1,617,432	176,408	長期債務	1,421,607	1,413,171	△8,436
その他の流動資産	672,578	692,136	19,558	その他の固定負債	1,043,221	1,008,708	△34,513
投資及び貸付金	1,042,657	1,012,248	△30,409	少数株主持分	1,142,508	1,156,148	13,640
有形固定資産	2,653,918	2,527,155	△126,763	資本	2,170,612	2,188,576	17,964
その他の資産	1,432,517	1,523,654	91,137	資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	555,410	555,504	94
				利益剰余金	1,626,497	1,648,157	21,660
				その他の包括損失 累計額	△267,198	△270,792	△3,594
				自己株式	△26,130	△26,326	△196
資産合計	10,530,847	10,511,959	△18,888	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,530,847	10,511,959	△18,888

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第1四半期末 (2008年6月30日現在)	比較増減
為替換算調整額	△69,222	△88,113	△18,891
年金債務調整額	△221,007	△216,249	4,758
有価証券未実現 保有損益純額	22,581	33,271	10,690
金融派生商品に 関わる損益純額	450	299	△151
合 計	△267,198	△270,792	△3,594

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2007年4月 1日 至 2007年6月 30日	自 2008年4月 1日 至 2008年6月 30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期純利益(損失)	△13,618	31,557	45,175
四半期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	135,713	122,453	△13,260
売上債権及び棚卸資産の減少	212,686	83,629	△129,057
買入債務の減少	△84,157	△157,701	△73,544
その他の	△108,542	△28,099	80,433
営業活動に関するキャッシュ・フロー	142,082	51,839	△90,243
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	4,597	△67	△4,664
貸付資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△212,698	△218,888	△6,190
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△134,657	12,017	146,674
リース債権の回収	73,960	79,984	6,024
その他の	△3,403	△22,636	△19,233
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△272,201	△149,590	122,611
フリー・キャッシュ・フロー	△130,119	△97,751	32,368
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	191,770	76,222	△115,548
配当金の支払	△9,998	△9,997	1
少数株主に対する配当金の支払	△11,255	△12,025	△770
その他の	876	1,484	608
財務活動に関するキャッシュ・フロー	171,393	55,684	△115,709
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	8,494	452	△8,042
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	49,768	△41,615	△91,383
6. 現金及び現金等価物の期首残高	617,866	560,960	△56,906
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	667,634	519,345	△148,289

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2007年度第1四半期		2008年度第1四半期		前年同期比
		自2007年4月1日 至2007年6月30日	構成比	自2008年4月1日 至2008年6月30日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	554,332	20 %	593,601	21 %	107 %
	電子デバイス	289,918	10	284,516	10	98
	電力・産業システム	733,504	26	817,896	28	112
	デジタルメディア・民生機器	362,093	13	335,502	12	93
	高性能材料	458,735	16	455,693	16	99
	物流及びサービス他	294,774	11	292,247	10	99
	金融サービス	108,608	4	92,402	3	85
	小計	2,801,964	100	2,871,857	100	102
	消去又は全社	△325,879	—	△328,362	—	—
	合計	2,476,085	—	2,543,495	—	103
営 業 損 益	情報通信システム	△8,357	△20 %	23,523	26 %	— %
	電子デバイス	10,032	24	9,644	10	96
	電力・産業システム	24,470	59	26,233	29	107
	デジタルメディア・民生機器	△22,490	△54	△13,888	△15	—
	高性能材料	28,845	69	36,059	39	125
	物流及びサービス他	2,829	7	3,900	4	138
	金融サービス	6,165	15	6,445	7	105
	小計	41,494	100	91,916	100	222
	消去又は全社	△16,955	—	△14,223	—	—
	合計	24,539	—	77,693	—	317

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2007年度第1四半期		2008年度第1四半期		前年同期比
		自2007年4月1日 至2007年6月30日	構成比	自2008年4月1日 至2008年6月30日	構成比	
国内売上高		1,363,569	55 %	1,395,992	55 %	102 %
海外	アジア	500,095	20	527,897	21	106
	北米	260,674	11	234,911	9	90
	欧州	248,231	10	270,177	11	109
	その他の地域	103,516	4	114,518	4	111
海外売上高		1,112,516	45	1,147,503	45	103
合計		2,476,085	100	2,543,495	100	103

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を適用しています。本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

2009年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2008年3月期	2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)	
	(実績)	(実績)	前年同期比
売上高(億円)	24,760	25,434	103%
営業利益(億円)	245	776	317%
対売上高比率(%)	1.0	3.1	-
税引前四半期純利益(億円)	425	836	197%
少数株主持分控除前利益(億円)	90	543	603%
四半期純利益(損失)(億円)	△ 136	315	-
為替レート(円/ドル) ^{*1}	122	105	-
金融収支(億円)	1	13	-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2008年3月期末(実績)	2009年3月期 第1四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,222	5,815
有利子負債(億円)	25,315	26,067
D/Eレシオ ^{*2} (倍)	0.76	0.78
従業員数(人)	389,752	403,131
国内	251,702	259,007
海外	138,050	144,124
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	910	896
国内	418	401
海外	492	495

*2 少数株主持分を含む

2. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)	
	(実績)	(実績)	前年同期比
情報通信システム	2,237	2,346	105%
電子デバイス	1,243	1,189	96%
電力・産業システム	3,319	3,570	108%
デジタルメディア・民生機器	1,529	1,525	100%
高機能材料	1,567	1,622	104%
物流及びサービス他	1,075	1,077	100%
金融サービス	152	142	94%
合計	11,125	11,475	103%

3. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)		
	(実績)	(実績)	前年同期比	
情報通信システム	288	169	59%	
電子デバイス	73	94	129%	
電力・産業システム	300	372	124%	
デジタルメディア・民生機器	231	140	61%	
高機能材料	309	235	76%	
物流及びサービス他	87	56	65%	
金融サービス	1,326	1,391	105%	
消去又は全社	△ 107	△ 94	-	
合計	2,509	2,365	94%	
うち一般用	1,257	1,020	81%	
うち営業用	1,252	1,345	107%	

4. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)		
	(実績)	(実績)	前年同期比	
情報通信システム	279	263	94%	
電子デバイス	101	82	81%	
電力・産業システム	270	298	110%	
デジタルメディア・民生機器	145	127	88%	
高機能材料	188	178	95%	
物流及びサービス他	60	63	105%	
金融サービス	275	204	74%	
消去又は全社	34	5	17%	
合計	1,357	1,224	90%	
うち一般用	1,046	978	93%	
うち営業用	310	246	79%	

5. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)		
	(実績)	(実績)	前年同期比	
情報通信システム	349	363	104%	
電子デバイス	121	98	81%	
電力・産業システム	249	265	106%	
デジタルメディア・民生機器	92	80	87%	
高機能材料	124	128	103%	
物流及びサービス他	14	12	87%	
金融サービス	3	1	33%	
全社(本社他)	34	35	102%	
合計	990	985	99%	
対売上高比率(%)	4.0	3.9	-	

6. 情報通信システム^{*3}

(1) 売上高・営業利益(損失)^{*4}

(単位: 億円)

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	
売上高	5,543	5,936	107%	
ソフトウェア/サービス	2,481	2,700	109%	
ソフトウェア	369	381	103%	
サービス	2,112	2,319	110%	
ハードウェア	3,062	3,236	106%	
ストレージ ^{*5}	1,963	1,942	99%	
サーバ ^{*6}	191	206	108%	
PC ^{*7}	111	112	101%	
通信ネットワーク	256	350	137%	
その他	541	626	116%	
営業利益(損失)	△ 83	235	—	

^{*3} ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2008年1-3月の数値を計上しています。

^{*4} 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

^{*5} ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

^{*6} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

^{*7} クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位: 億円)

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	
売上高	830	850	102%	

(3) ハードディスクドライブ事業^{*8*9}

連結決算上の計上時期	2008年3月期			2009年3月期						
	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第1四半期		第2四半期		第2四半期		
	(実績)	(実績)	連結累計期間	(4~6月)		(7~9月)		(4~9月)		
出荷時期	2007年1-3月	2007年4-6月	2007年1-6月	2008年1-3月	前年同期比	2008年4-6月	前年同期比	2008年1-6月	前年同期比	
売上高	億円	1,510	1,478	2,987	1,469	97%	1,507	102%	2,976	100%
	百万米ドル	1,264	1,215	2,479	1,415	112%	1,430	118%	2,845	115%
営業利益(損失)	億円	△ 180	△ 211	△ 389	67	—	56	—	124	—
	百万米ドル	△ 150	△ 174	△ 323	65	—	53	—	118	—
出荷台数(万台) ^{*10}	1,950	2,020	3,970	2,110	108%	2,200	109%	4,310	108%	
民生・情報機器	2.5インチ ^{*11}	1,010	1,020	2,030	1,050	104%	1,100	109%	2,150	106%
	3.5インチ ^{*12}	790	860	1,650	900	114%	900	104%	1,800	109%
サーバ ^{*13}	120	110	230	140	119%	160	144%	290	131%	
エマージング ^{*14}	33	34	67	18	56%	38	113%	57	85%	

^{*8} 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

^{*9} 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

^{*10} 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

^{*11} ノートPCおよび民生機器向け(2.5インチ)等

^{*12} デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等

^{*13} ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等

^{*14} 車載向け(2.5インチ)等

7. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *15

(単位:万台)

	2008年3月期	2009年3月期	
	第1四半期	第1四半期(4~6月)	
	(実績)	(実績)	前年同期比
光ディスクドライブ*16	2,050	2,100	102%
プラズマテレビ*17	18	14	78%
液晶テレビ	13	16	123%

*15 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*16 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2008年1-3月の数値を計上しています。

*17 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値